

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 晃
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	10,005,512	10,253,742	5,508,517	5,077,343	19,740,699
経常利益(千円)	388,922	310,403	211,594	96,257	718,552
四半期(当期)純利益(千円)	197,569	203,957	120,580	61,224	370,088
純資産額(千円)	-	-	9,240,187	9,415,235	9,403,126
総資産額(千円)	-	-	22,867,952	20,494,927	22,287,728
1株当たり純資産額(円)	-	-	95,728.10	98,153.08	98,026.84
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,035.33	2,126.24	1,247.16	638.27	3,835.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.4	45.9	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,692,625	1,298,777	-	-	2,725,384
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	167,596	108,600	-	-	485,719
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,121,438	1,831,059	-	-	2,872,969
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	805,651	981,322	1,405,003
従業員数(人)	-	-	381	407	392

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	407
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	207
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

第2四半期連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	土地	11	25.6	177,407	25.4
	注文住宅	18	225.0	295,101	168.3
	戸建住宅	123	74.1	3,310,590	70.8
合計		152	70.0	3,783,098	68.2

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 完成物件のみを記載しております。
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

第2四半期連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	土地	20	500.0	293,299	308.4	11	1,100.0	157,617	1,843.5
	注文住宅	5	55.6	59,751	33.8	17	188.9	236,102	110.2
	戸建住宅	134	85.9	3,550,505	83.5	45	102.3	1,235,818	100.5
	他の不動産	-	-	688,109	185.7	-	-	84,970	611.5
	その他	-	-	408,884	96.2	-	-	159,461	117.3
合計		159	94.1	4,881,046	91.8	73	135.2	1,873,970	116.9

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	土地	11	366.7	154,256	178.3
	注文住宅	18	225.0	293,672	167.4
	戸建住宅	131	83.4	3,495,164	80.8
	他の不動産	-	-	663,290	171.9
	その他	-	-	398,536	91.5
	小計	160	95.2	5,004,919	92.5
不動産賃貸事業	賃貸収入			72,424	73.5
合計				5,077,343	92.2

- (注) 1. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。
 4. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売実績

事業	地域	項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)		
			件数	売上高		件数	売上高	
				金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
不動産 販売事業	栃木県	土地	3	86,539	1.6	9	110,756	2.2
		注文住宅	7	156,343	2.9	14	245,521	4.9
		戸建住宅	102	2,705,044	50.0	81	2,065,142	41.3
		他の不動産	-	348,785	6.4	-	634,006	12.7
		その他	-	117,464	2.2	-	129,560	2.6
		小計	112	3,414,177	63.1	104	3,184,988	63.7
	茨城県	土地	-	-	-	1	25,500	0.5
		注文住宅	-	-	-	3	33,036	0.7
		戸建住宅	36	1,137,679	21.0	38	1,103,228	22.0
		他の不動産	-	37,180	0.7	-	29,283	0.6
		その他	-	86,938	1.6	-	47,175	0.9
		小計	36	1,261,798	23.3	42	1,238,224	24.7
	群馬県	土地	-	-	-	-	-	-
		注文住宅	1	19,047	0.4	1	15,114	0.3
		戸建住宅	15	364,441	6.7	11	301,781	6.0
		他の不動産	-	-	-	-	-	-
		その他	-	24,350	0.5	-	24,446	0.5
		小計	16	407,840	7.6	12	341,341	6.8
	その他	土地	-	-	-	1	18,000	0.4
		注文住宅	-	-	-	-	-	-
戸建住宅		4	119,555	2.2	1	25,011	0.5	
他の不動産		-	-	-	-	-	-	
その他		-	206,590	3.8	-	197,354	3.9	
小計		4	326,146	6.0	2	240,366	4.8	
不動産販売事業			168	5,409,962	100.0	160	5,004,919	100.0
不動産 賃貸事業	栃木県	-	84,891	86.2	-	59,367	82.0	
	茨城県	-	6,239	6.3	-	7,929	10.9	
	群馬県	-	7,423	7.5	-	5,126	7.1	
	不動産賃貸事業	-	98,555	100.0	-	72,424	100.0	

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の経済は、各国の経済対策や金融対策によって、实体经济は一時の最悪期からの持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢の悪化や消費マインドの冷え込み等をはじめとした景気の先行きに対する不透明感は拭い切れない状況にあります。

住宅市場では、景気不透明感による雇用の先行き不安や個人所得が改善されないこと等から購買意欲の低迷が続き、住宅ローンの審査も金融市場の混乱の影響で依然として厳しいなど、新設の住宅着工戸数は低調に推移し、当社グループの主力営業エリアである北関東においても、前期の後半から大きく減少に転じて当期も低調に推移（戸建分譲4 - 8月着工ペースで対前年同期比3割以上の減少）しております。

このような状況の中、当社グループは不動産販売事業においては、新築住宅販売において地域に密着した営業を展開することで前期並の受注を確保し、中古住宅販売においても商品の充実と販売力強化の取り組みで増収を確保いたしました。住宅需要の冷え込みにもともなう経営環境の悪化の影響を避けえず、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は50億77百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は1億6百万円（前年同期比53.5%減）、経常利益は96百万円（前年同期比54.5%減）、四半期純利益は61百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産販売事業

新築住宅販売におきましては、商品面において建物デザインの訴求力向上や瑕疵担保法の対応に取り組むとともにアフターメンテナンスの充実を図ってまいりました。販売面においては主力営業エリアの北関東（栃木県、茨城県、群馬県）を中心に地域に密着した営業を展開することで前期並の受注を確保いたしましたが、一方で住宅需要が低迷する中で競合の厳しさが増したことや新規の分譲地の供給タイミングが遅れたことで予定の利益を確保するに至りませんでした。中古住宅販売におきましては、仕入力の強化に取り組み、商品の充実を図ることで店舗網の効率の向上を進め、対前年同期比13棟増の35棟の販売となりました。建築材料の製造・販売におきましては、安定したグループ内の需要を基盤として積極的に販路を拡大してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高は50億4百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は63百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、既存物件の稼働率向上による収益性改善に取り組んでまいりましたが、前期において賃貸ビル2棟とコインパーキング3か所を、当期においては賃貸ビル1棟の売却を行ったことで減収減益となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は72百万円（前年同期比26.5%減）、営業利益は43百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、第1四半期連結会計期間末に比べ5億54百万円減少して204億94百万円となりました。これは主に、たな卸資産が減少したことを要因として流動資産が4億26百万円減少したことによるものであります。

負債は第1四半期連結会計期間末に比べ6億15百万円減少して110億79百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによる流動負債が3億63百万円減少したことによるものであります。

純資産は第1四半期連結会計期間末に比べ61百万円増加して94億15百万円となりました。これは当四半期純利益61百万円の獲得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が増加し、財務活動により資金が減少したことで、当第2四半期連結会計期間末の資金は、第1四半期連結会計期間末に比べ15百万円減少し、9億81百万円（第1四半期連結会計期間末比1.5%減少）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億50百万円（前年同期比6億27百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得とたな卸資産が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億16百万円（前年同期比60百万円減）となりました。これは主に、固定資産を売却したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億82百万円（前年同期比8億31百万円減）となりました。これは主に、借入金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の我が国経済は、政府の消費者支援等の政策により、住宅需要に対する喚起への刺激も期待されるものの、雇用環境等は依然回復せず景気の先行き不安は払拭されておらず、住宅の購買意欲の冷え込みによる業績への影響も懸念される状況であります。

このような状況をふまえ、当社グループでは受注拡大のため、営業社員の増員や店舗の新規出店等の営業力の強化を推進してまいります。商品面においては、分譲用地の仕入れを強化し10区画程度の小規模案件を中心に分譲商品の充実を図ってまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間における主要な設備に関する重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修の計画及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,976
計	338,976

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,744	102,744	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	102,744	102,744	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

当第2四半期連結会計期間において、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	102,744	-	2,077,500	-	2,184,000

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
菊地 俊雄	栃木県宇都宮市	20,109	19.57
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市馬場通り3-4-17	13,323	12.97
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	4,630	4.51
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	4,110	4.00
ドイチェバンクアーゲー・ロン ド ンピービーノントリティークラ イアツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	Taunusanlage 12, D-60325 Frankfurt AM Main, Federal Republic of Germany (東京都千代田区永田町2-11-1)	4,017	3.91
磯 国男	栃木県宇都宮市	2,027	1.97
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	1,980	1.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	1,148	1.12
斎藤 豊夫	栃木県宇都宮市	1,010	0.98
大沼 栄	栃木県鹿沼市	1,000	0.97
計	-	53,354	51.93

(注) 1. 上記の他、自己株式が6,820株あります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成21年4月30日付の大量保有報告書の変更報告書の送付があり、同日現在
 で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株
 式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1-12-16
保有株券等の数	株式 7,937株
株券等保有割合	7.73%

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,820		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,924	95,924	
端株	普通株式		
発行済株式総数	102,744		
総株主の議決権		95,924	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	6,820		6,820	6.64
計		6,820		6,820	6.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	24,000	33,500	44,000	44,600	44,200	42,750
最低(円)	20,110	23,700	33,000	34,000	38,450	37,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,322	1,405,003
売掛金	206,134	164,532
販売用不動産	2 7,138,432	2 8,838,734
未成工事支出金	6,733	26,603
仕掛販売用不動産	2 2,007,282	2 1,550,186
商品及び製品	115,080	134,718
原材料及び貯蔵品	65,559	65,723
繰延税金資産	94,971	89,370
その他	298,062	265,834
貸倒引当金	1,677	1,372
流動資産合計	10,911,901	12,539,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 3,422,987	1, 2 3,566,739
機械装置及び運搬具(純額)	1 439	1 526
工具、器具及び備品(純額)	1 48,664	1 47,810
土地	2 5,921,045	2 5,950,842
リース資産(純額)	23,929	26,515
有形固定資産合計	9,417,065	9,592,434
無形固定資産		
無形固定資産合計	69,319	65,997
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	42,154	40,291
繰延税金資産	35,695	30,358
その他	43,659	42,441
貸倒引当金	39,867	38,130
投資その他の資産合計	96,641	89,960
固定資産合計	9,583,026	9,748,392
資産合計	20,494,927	22,287,728

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,045,314	1,020,824
短期借入金	² 6,645,620	² 8,158,150
1年内返済予定の長期借入金	² 825,303	² 981,432
リース債務	7,669	6,518
未払法人税等	127,097	258,432
完成工事補償引当金	37,022	34,023
その他	449,797	518,158
流動負債合計	9,137,824	10,977,539
固定負債		
長期借入金	² 1,767,639	² 1,735,475
リース債務	29,395	27,089
退職給付引当金	83,814	70,790
その他	61,019	73,708
固定負債合計	1,941,867	1,907,062
負債合計	11,079,691	12,884,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	5,484,351	5,472,242
自己株式	351,780	351,780
株主資本合計	9,415,235	9,403,126
純資産合計	9,415,235	9,403,126
負債純資産合計	20,494,927	22,287,728

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	10,005,512	10,253,742
売上原価	8,404,078	8,559,099
売上総利益	1,601,434	1,694,642
販売費及び一般管理費	1,177,872	1,367,772
営業利益	423,561	326,870
営業外収益		
受取利息	850	122
受取配当金	72	61
業務受託手数料	48,226	40,260
受取事務手数料	38,677	40,393
その他	9,321	14,657
営業外収益合計	97,148	95,495
営業外費用		
支払利息	126,353	100,789
その他	5,434	11,172
営業外費用合計	131,787	111,961
経常利益	388,922	310,403
特別利益		
固定資産売却益	305	14,145
特別利益合計	305	14,145
特別損失		
固定資産除却損	2,278	2,379
減損損失	6,115	-
リース解約損	1,127	-
特別損失合計	9,521	2,379
税金等調整前四半期純利益	379,706	322,169
法人税、住民税及び事業税	183,042	129,149
法人税等調整額	904	10,937
法人税等合計	182,137	118,211
四半期純利益	197,569	203,957

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,508,517	5,077,343
売上原価	4,670,924	4,262,225
売上総利益	837,593	815,118
販売費及び一般管理費	1 608,183	1 708,427
営業利益	229,409	106,690
営業外収益		
受取利息	829	122
受取配当金	-	6
業務受託手数料	26,448	21,164
受取事務手数料	19,342	20,428
その他	3,424	4,957
営業外収益合計	50,045	46,678
営業外費用		
支払利息	63,347	50,831
その他	4,512	6,280
営業外費用合計	67,860	57,111
経常利益	211,594	96,257
特別利益		
固定資産売却益	305	14,145
特別利益合計	305	14,145
特別損失		
固定資産除却損	1,754	1,109
リース解約損	1,127	-
特別損失合計	2,882	1,109
税金等調整前四半期純利益	209,017	109,293
法人税、住民税及び事業税	105,497	53,408
法人税等調整額	17,059	5,339
法人税等合計	88,437	48,068
四半期純利益	120,580	61,224

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	379,706	322,169
減価償却費	89,053	89,222
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,395	13,024
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,058	2,998
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,988	2,042
受取利息及び受取配当金	922	183
支払利息	126,353	100,789
減損損失	6,115	-
固定資産除却損	2,278	2,379
固定資産売却損益(は益)	305	14,145
売上債権の増減額(は増加)	60,629	41,580
たな卸資産の増減額(は増加)	858,057	1,282,878
仕入債務の増減額(は減少)	351,875	24,489
その他	112,825	124,133
小計	1,878,849	1,659,950
利息及び配当金の受取額	922	183
利息の支払額	128,762	103,054
法人税等の支払額	58,384	258,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692,625	1,298,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,255	3,451
有形固定資産の売却による収入	195,844	122,347
無形固定資産の取得による支出	7,410	13,230
貸付けによる支出	900	2,300
貸付金の回収による収入	9,316	6,819
その他の支出	5,105	1,584
その他の収入	106	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,596	108,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,085,450	1,512,530
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	799,050	623,965
自己株式の取得による支出	42,172	-
配当金の支払額	194,765	191,113
リース債務の返済による支出	-	3,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,121,438	1,831,059
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261,217	423,680
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,868	1,405,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	805,651	981,322

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は81,797千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22,427千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,061,985千円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,700,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,244,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,127,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,641,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,713,541</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,078,649千円、仕掛販売用不動産が132,391千円及び土地が105,061千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,514,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">620,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,421,594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,556,721</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">519,900千円</p> <p>4 . 受取手形割引高は、67,905千円です。</p> <p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">827,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,700,963千円	仕掛販売用不動産	1,244,188	建物	3,127,050	土地	5,641,338	計	13,713,541	短期借入金	5,514,700千円	1年内返済予定の長期借入金	620,427	長期借入金	1,421,594	計	7,556,721	当座貸越極度額	1,450,000千円	借入実行残高	827,000	差引額	623,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,002,923千円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,144,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">741,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,129,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,318,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,333,980</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が3,627,669千円、仕掛販売用不動産が168,027千円及び土地が609,388千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,504,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">786,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,329,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,620,547</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">508,200千円</p> <p>4 . 受取手形割引高は、86,196千円です。</p> <p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,322,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,200</td> </tr> </table>	販売用不動産	5,144,920千円	仕掛販売用不動産	741,387	建物	3,129,377	土地	5,318,294	計	14,333,980	短期借入金	6,504,500千円	1年内返済予定の長期借入金	786,552	長期借入金	1,329,495	計	8,620,547	当座貸越極度額	1,350,000千円	借入実行残高	1,322,800	差引額	27,200
販売用不動産	3,700,963千円																																																
仕掛販売用不動産	1,244,188																																																
建物	3,127,050																																																
土地	5,641,338																																																
計	13,713,541																																																
短期借入金	5,514,700千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	620,427																																																
長期借入金	1,421,594																																																
計	7,556,721																																																
当座貸越極度額	1,450,000千円																																																
借入実行残高	827,000																																																
差引額	623,000																																																
販売用不動産	5,144,920千円																																																
仕掛販売用不動産	741,387																																																
建物	3,129,377																																																
土地	5,318,294																																																
計	14,333,980																																																
短期借入金	6,504,500千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	786,552																																																
長期借入金	1,329,495																																																
計	8,620,547																																																
当座貸越極度額	1,350,000千円																																																
借入実行残高	1,322,800																																																
差引額	27,200																																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																				
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>148,931千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>124,165</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>532,189</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,041</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,959</td></tr> </table>	広告宣伝費	148,931千円	役員報酬	124,165	給与手当	532,189	退職給付費用	6,041	減価償却費	28,959	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>148,068千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>165,753</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>631,654</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,168</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,674</td></tr> </table>	広告宣伝費	148,068千円	役員報酬	165,753	給与手当	631,654	退職給付費用	12,168	減価償却費	31,674
広告宣伝費	148,931千円																				
役員報酬	124,165																				
給与手当	532,189																				
退職給付費用	6,041																				
減価償却費	28,959																				
広告宣伝費	148,068千円																				
役員報酬	165,753																				
給与手当	631,654																				
退職給付費用	12,168																				
減価償却費	31,674																				

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																				
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>68,826千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>73,645</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>273,205</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,001</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,406</td></tr> </table>	広告宣伝費	68,826千円	役員報酬	73,645	給与手当	273,205	退職給付費用	3,001	減価償却費	14,406	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>77,182千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>105,528</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>314,133</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,521</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,548</td></tr> </table>	広告宣伝費	77,182千円	役員報酬	105,528	給与手当	314,133	退職給付費用	4,521	減価償却費	15,548
広告宣伝費	68,826千円																				
役員報酬	73,645																				
給与手当	273,205																				
退職給付費用	3,001																				
減価償却費	14,406																				
広告宣伝費	77,182千円																				
役員報酬	105,528																				
給与手当	314,133																				
退職給付費用	4,521																				
減価償却費	15,548																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)								
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 9 月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 9 月30日現在) (千円)								
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>805,651</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>805,651</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	805,651	現金及び現金同等物	805,651	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>981,322</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>981,322</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	981,322	現金及び現金同等物	981,322
現金及び預金勘定	805,651								
現金及び現金同等物	805,651								
現金及び預金勘定	981,322								
現金及び現金同等物	981,322								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,744株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,820株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,409,962	98,555	5,508,517	-	5,508,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	22,927	23,022	(23,022)	-
計	5,410,057	121,482	5,531,540	(23,022)	5,508,517
営業利益	166,802	62,607	229,409	-	229,409

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,004,919	72,424	5,077,343	-	5,077,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	25,881	25,976	(25,976)	-
計	5,005,014	98,305	5,103,320	(25,976)	5,077,343
営業利益	63,611	43,079	106,690	-	106,690

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,808,852	196,660	10,005,512	-	10,005,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	44,953	45,048	(45,048)	-
計	9,808,947	241,613	10,050,560	(45,048)	10,005,512
営業利益	297,588	125,973	423,561	-	423,561

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,100,223	153,518	10,253,742	-	10,253,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	426	50,575	51,001	(51,001)	-
計	10,100,649	204,093	10,304,743	(51,001)	10,253,742
営業利益	231,885	94,984	326,870	-	326,870

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他
 不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、不動産販売事業で9,274千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、不動産販売事業で当第2四半期連結累計期間の売上高が81,797千円、営業利益が22,427千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券については、事業の運営において重要性が乏しく、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、事業の運営において重要性が乏しく、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 98,153円08銭	1株当たり純資産額 98,026円84銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,035円33銭	1株当たり四半期純利益金額 2,126円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	197,569	203,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	197,569	203,957
期中平均株式数(株)	97,069.89	95,924.00

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,247円16銭	1株当たり四半期純利益金額 638円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	120,580	61,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,580	61,224
期中平均株式数(株)	96,683.67	95,924.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。